

オリックス 世界国債ファンド (グローバル・ダイナミック・デュレーション)(為替ヘッジあり)

追加型投信／内外／債券

交付運用報告書

第5期(決算日：2023年4月20日)

作成対象期間(2022年4月21日～2023年4月20日)

第5期末(2023年4月20日)	
基準価額	8,275円
純資産総額	1,305百万円
第5期	
騰落率	△ 9.9%
分配金(課税前)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(課税前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、SBIアセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
弊社ホームページの「基準価額一覧」からファンド名称を選択し、「ファンドの特色」ページにおいて運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「オリックス 世界国債ファンド(グローバル・ダイナミック・デュレーション)(為替ヘッジあり)」は去る2023年4月20日に第5期の決算を行いました。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主としてOECD加盟国が発行する債券もしくはOECD加盟国により保証された債券への投資を行い、国債先物取引等のデリバティブ取引を用いてポートフォリオのデュレーションを機動的に調整し、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を行いました。

ここに第5期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

SBI Asset Management

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

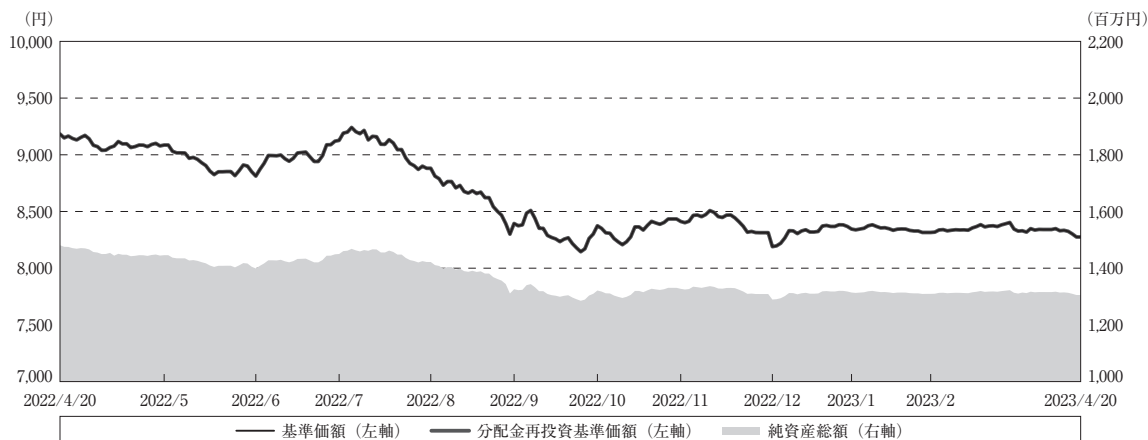
<http://www.sbiam.co.jp/>

(2023年4月1日の合併により「SBIアセットマネジメント株式会社」に商号変更しております)

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年4月21日～2023年4月20日)



期 首：9,183円

期 末：8,275円 (既払分配金(課税前)：0円)

騰落率：△ 9.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(課税前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2022年4月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。なお、上記表示期間に収益分配が行われなかった場合、基準価額と分配金再投資基準価額の推移は同一のものとなります。
- (注) 当ファンドは、特定のベンチマーク(運用成果の目標基準)や参考指数を設けておりません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当期における基準価額の主な変動要因は、以下の通りとなります。

当ファンドの基準価額に対するプラス要因

- ・2022年6月下旬～7月に、世界的に経済成長見通しに対する懸念が強まったことで、主要国の国債利回りが低下(価格は上昇)したこと
- ・米国のインフレ率に低下の兆候が出てきたことでFRB(米国連邦準備制度理事会)の利上げペース減速に対する見方が強まり、2023年1月に米国を中心に主要国の国債利回りが低下(価格は上昇)したこと

当ファンドの基準価額に対するマイナス要因

- ・2022年6月に、FRBが0.75%の大幅利上げを実施したことや、ECB(欧州中央銀行)が7月と9月の利上げ予定を発表したことで、米国やユーロ圏を中心に主要国の国債利回りが上昇(価

格は下落) したこと

- ・ F R B 高官によるタカ派政策の継続の示唆や E C B 理事会メンバーによる 0.75% 利上げの可能性の示唆、英国の C P I (消費者物価指数) の急上昇などを背景に、8 月～9 月に主要国の国債利回りが上昇 (価格は下落) したこと
- ・ 高水準を続けるユーロ圏のインフレ率を受け、E C B が政策金利を大幅に引き上げる必要性を示唆したことや日銀 (日本銀行) のイールドカーブ・コントロールの修正を受け、12 月にユーロ圏や日本の国債利回りが上昇 (価格は下落) したこと

1 万口当たりの費用明細

(2022 年 4 月 21 日～2023 年 4 月 20 日)

項 目	当 期		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	48 円	0.561 %	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(19)	(0.220)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(27)	(0.308)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	13	0.150	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(4)	(0.050)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷)	(9)	(0.100)	法定開示資料の印刷にかかる費用
合 計	61	0.711	
期中の平均基準価額は、8,619円です。			

(注) 期中の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券 (親投資信託を除く) が支払った費用を含みません。

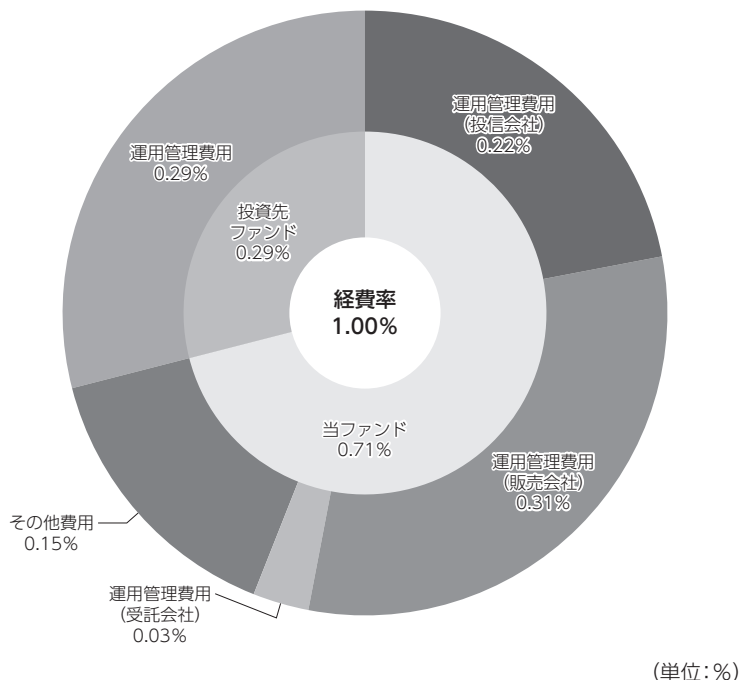
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○経費率 (投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。)

期中の運用・管理にかかった費用の総額 (原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。) を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額 (1口当たり) を乗じた数で除した経費率 (年率) は1.00%です。



経費率 (①+②)	1.00
①当ファンドの費用の比率	0.71
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.29

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券 (親投資信託を除く。) です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

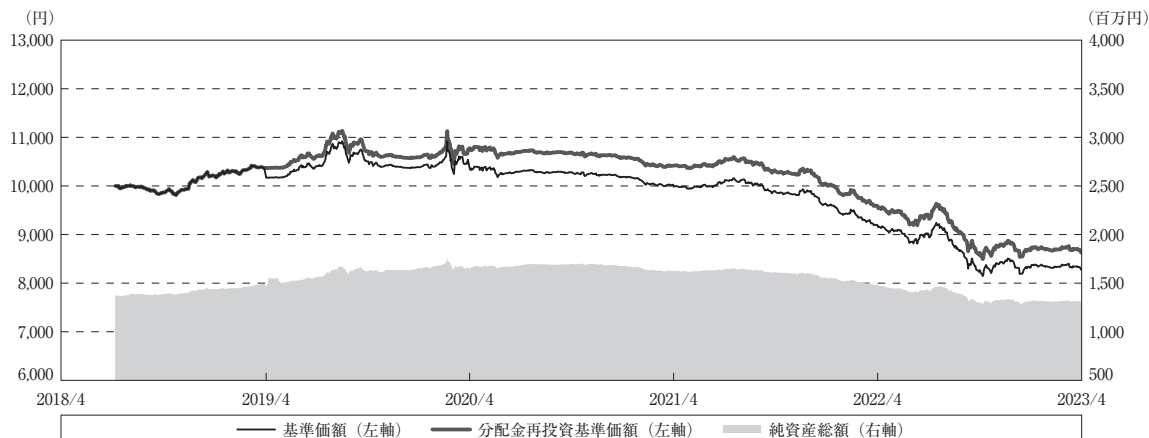
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年4月20日～2023年4月20日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（課税前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記表示期間に収益分配が行われなかった場合、基準価額と分配金再投資基準価額の推移は同一のものととなります。
- (注) 当ファンドの設定日は2018年7月27日です。

	2018年7月27日 設定日	2019年4月22日 決算日	2020年4月20日 決算日	2021年4月20日 決算日	2022年4月20日 決算日	2023年4月20日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,172	10,369	9,988	9,183	8,275
期間分配金合計(課税前) (円)	—	200	200	34	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	3.7	3.9	△ 3.3	△ 8.1	△ 9.9
純資産総額 (百万円)	1,372	1,462	1,641	1,621	1,480	1,305

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2019年4月22日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) 当ファンドは、特定のベンチマーク（運用成果の目標基準）や参考指数を設けておりません。

投資環境

(2022年4月21日～2023年4月20日)

＜世界国債市場＞

当期首～2022年5月の国債利回りは、国／地域によって、ややばらつきのある動きとなりました。米国や日本の国債利回りがほぼ横這い圏での動きとなった一方で、ユーロ圏や英国の国債利回りは上昇（価格は下落）しました。FRBは5月に0.50%の利上げを決定したものの、今後の大幅な利上げについて否定的な姿勢を見せたことで米国の国債利回りは落ち着いた動きとなった一方で、ECB理事会の複数のメンバーが利上げの可能性を示唆したことでドイツ国債の利回りは上昇（価格は下落）しました。6月には、FRBが0.75%の利上げを実施したほか、ECBが7月と9月に利上げを実施すると発表したことで、米国やユーロ圏の国債利回りは中旬まで上昇（価格は下落）基調を続けましたが、下旬に入ると景気後退懸念が強まったことで、主要国の国債利回りは総じて低下（価格は上昇）基調に転じ、7月も国債利回りの低下（価格は上昇）が続きました。FRBが2会合連続となる0.75%の利上げを実施したほか、ECBが0.50%の利上げを実施したものの、市場の関心が、インフレ率の上昇から世界経済の成長鈍化見通しに傾いたことで、国債利回りの低下（価格は上昇）に繋がりました。

8月～10月は、主要国の国債利回りは上昇（価格は下落）基調となりました。パウエル議長を含む複数のFRB高官がタカ派的な姿勢の継続を示唆したことや、ユーロ圏のCPIが上昇を続けるなかでECB理事会の複数のメンバーが0.75%の利上げの可能性を示唆したほか、英国のCPIが約40年ぶりに2桁上昇となったことが、国債利回りの上昇（価格は下落）に繋がりました。世界的に利上げが続くなか、日銀は、金融政策を変更しないとしていることで円安／米ドル高が進み、1998年以来となる円買い／米ドル売りの為替介入を余儀なくされました。10月の主要国の国債市場は変動の大きい1ヵ月となりましたが、月間で見ると、国債利回りは上昇（価格は下落）しました。米国ではインフレ率が市場予想を上回ったことで今後の利上げ加速見通しが強まり、主要国の中でも国債利回りの上昇幅がやや大きくなりました。ECBは0.75%と大幅な利上げを実施したものの、その後の利上げ幅について慎重に検討すると示唆したことで、国債利回りの上昇幅は限定的なものに留まりました。

11月には、インフレ率が引き続き高水準を続けているものの、主要国／地域の複数の中央銀行が今後の利上げペースを減速させる可能性があることを示唆したことで、主要国の国債市場はやや回復（利回りは低下）しましたが、12月には、再び国債利回りは上昇（価格は下落）しました。FRBとECBはともに0.50%の利上げを実施しましたが、FRBが政策金利はある程度水準に達しつつあると示唆した一方、ECBは、インフレ率が極めて高い水準を続けているとして政策金利を大幅に引き上げる必要があるとの見方を示しました。これを受け、ドイツの10年国債利回りが前月末比+0.64%となるなど、ユーロ圏の国債利回りは、米国を上回る上昇幅となりました。また、これまでハト派寄りの金融政策を続けてきた日銀が、イールドカーブ・コントロール政策を修正し、10年国債利回りについて0.5%程度までの上昇を容認するとしたことで、日本の10年国債利回りは前月末比+0.16%の0.41%となりました。

2023年1月には、インフレ率に鈍化の兆候が見られるようになったことで、FRBがタカ派姿勢を弱める余地が出てきたとの見方が出たことなどから、主要国の国債利回りは低下（価格は上昇）しました。また、日銀が一段のイールドカーブ・コントロールの調節を決定しなかったことで、日本の国債利回りも、短期部分を中心に低下（価格は上昇）しました。2月に入ると、米国の雇用統計やユーロ圏のインフレ率が市場予想を上回ったことで今後の利上げ見通しが強まり、市場は、政策金利の最終的な水準が、これまでの見通しよりも高くなるとの見方を織り込み始めました。これを受け、主要国の国債利回りは再び上昇（価格は下落）に転じました。3月に入っても主要国の国債利回りの上昇（価格は下落）基調は続いていましたが、上旬～中旬にかけて発生した米国での地銀の経営破綻や欧州でのスイス金融大手の

経営問題を受け、主要国の国債利回りは、中旬以降、低下（価格は上昇）に転じました。欧米での銀行の経営問題に端を発した金融不安が金融当局などの迅速な対応で小康状態となるなか、4月に入って欧米での利上げ見通しがやや強まりを見せたことから主要国の国債利回りは上昇（価格は下落）するなかで、当期末を迎えました。

＜日本短期金融市場＞

国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、断続的な日銀の買入オペの影響等から、期を通じて0%を下回る水準で推移し、日銀による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の影響もあり、期末時点においては-0.1647%程度水準となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年4月21日～2023年4月20日)

主として投資先ファンドであるルクセンブルグ籍外国投資法人「Robeco QI Global Dynamic Duration IBH JPY」投資証券への投資を通じて、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を行いました。

投資先ファンドを高位で組入れる一方、「Shinseiショートターム・マザー・ファンド」を一部組み入れた運用を行いました。

※以下、「Robeco QI Global Dynamic Duration IBH JPY」を「投資先ファンド」、「Shinseiショートターム・マザー・ファンド」を「マザーファンド」ということがあります。

投資先ファンド：Robeco QI Global Dynamic Duration IBH JPY

投資先ファンドのデュレーションポジションは、ロベコの独自の計量的デュレーションモデルに基づいています。

投資先ファンドは、当期首～2022年6月にはマイナスのリターンとなりました。当期首には、米国のデュレーションを短期化^{*1}させる一方で、ドイツと日本は中立としたポジションとしていました。当期首～6月の多くの期間において米国金利が上昇したため、米国のデュレーションを短期化^{*1}させていたことは市場対比でプラス要因となりました。日本については、6月中旬まで大半の期間を中立としていましたが、4月下旬～5月上旬と5月下旬～6月上旬に一時的にデュレーションを長期化^{*1}させたものの、パフォーマンスに大きな影響はありませんでした。現物債券のポジションでは、5月に米国では相対的に短期部分のウェイトを高めていたことや英国の国別配分をやや高めていたことが奏功し、現物債券の国別配分はプラス要因となりました。6月下旬には、米国のデュレーションは短期化^{*1}させたポジションを維持する一方で、ドイツと日本のデュレーションを長期化^{*1}させました。6月後半に、主要国の国債利回りが低下（価格は上昇）したことで、ドイツと日本のポジションは投資先ファンドのパフォーマンスにプラスに寄与しました。ただ、日本では長期部分の債券を、米国では短期分の債券を、それぞれ選好したことやドイツ国債への配分を高めていたことで、現物債券の国別配分は、6月にはマイナス寄与となりました。

主要国の国債利回りの低下（価格は上昇）基調が7月も続いたことで、6月下旬からドイツと日本のデュレーションを長期化^{*1}させていたことがプラス要因となり、投資先ファンドは7月にはプラスのパフォーマンスとなりました。当期首から短期化^{*1}させていた米国のデュレーションは、7月中旬に中立に変更しました。現物債券では、ドイツやオーストラリアの国債のウェイトを高めていたことや、英国と米国の超長期国債のウェイトを低めていたことが奏功し、現物債券の国別の資産配分もプラス要因となりました。

8月～10月には、投資先ファンドはマイナスのパフォーマンスが続きました。主要国の国債利回りが全般的に上昇（価格は下落）基調となるなか、ドイツや日本のデュレーションを長期化^{*1}させていたことが、マイナス要因となりました。現物債券のポジションでは、8月にはドイツの中期国債のウェイトを高めていたことや、9月には英国の中期国債のウェイトを高めていたことなどが響き、現物債券の国別配分はマイナス要因となりましたが、10月には英国国債の短期部分のウェイトを高めていたことなどがプラス要因となりました。

11月～12月には、投資先ファンドはマイナスのパフォーマンスとなりました。11月には、ドイツのデュレーションを長期化^{*1}させていた11月上旬にドイツ国債利回りが上昇（価格は下落）したことや、デュレーションを長期化^{*1}させていた日本で国債利回りが上昇（価格は下落）したことが影響し、投資先ファンドはマイナスのパフォーマンスとなりました。また、現物債券の国別資産配分も、マイナス要因となりました。12月も主要国の国債利回りの上昇（価格は下落）基調が続き、投資先ファンドはマイナスのパフォーマンスとなりました。12月中旬まで中立としていた米国のデュレーションを下旬に長期化^{*1}させたことがマイナスに働きました。日銀のイールドカーブ・コントロール修正の発表を受けた日本国債の利回りの上昇（価格は下落）もマイナス要因となりましたが、10年国債先物のポジションを抑えていたことで影響は限定的なものに留まりました。現物債券の国別資産配分も、マイナス寄与となりました。

2023年1月には、主要国の国債の多くで利回りが低下（価格は上昇）したことを受け、投資先ファンドはプラスのリターンとなりました。1月中旬まで米国のデュレーションを長期化^{*1}させていたことや月間を通じて日本のデュレーションを長期化^{*1}させていたことが、プラス要因となりました。2月には、主要国の国債利回りが上昇（価格は下落）したことで、投資先ファンドはマイナスのパフォーマンスとなりました。ただ、米国やドイツのデュレーションを短期化^{*1}させていたことなどが、市場対比ではプラスに働きました。また、ユーロ圏における銘柄選択が奏功したことにより、現物債券の国別資産配分も市場対比でプラス要因となりました。3月には、欧米で銀行の経営問題が表面化したことで、主要国の国債利回りが低下（価格は上昇）したことで、投資先ファンドはプラスのパフォーマンスとなりました。ただ、米国やドイツのデュレーションを短期化^{*1}させていたことで、中旬に発生した主要国の国債利回りの急低下（価格は上昇）の効果を十分に享受することができませんでした。欧米での銀行の経営問題に端を発した金融不安は、金融当局などの迅速な対応で小康状態となるなか、4月に入って欧米での利上げ見通しがやや強まりを見せたことから主要国の国債利回りは上昇（価格は下落）し、投資先ファンドのパフォーマンスは軟調な動きを続けるなかで当期末を迎えました。

※1：デュレーションとは、金利変動に対する債券価格の変動割合を理論的に示したもので、一般的に、デュレーションを長期化させると金利変動に対する価格変動が大きくなり、短期化させると金利変動に対する価格変動が小さくなります。

【参考】ロベコのデュレーションモデルにおけるファクター

経済成長	先進国ならびに新興国の株式市況の動向
金融政策	イールドカーブの傾きの変化
季節性	暦年の特定期における投資家のリスク選好度
トレンド	直近のグローバル債券市場のパフォーマンス
バリュエーション	対象国間でのイールドカーブの傾きの相対比較
インフレーション	商品市況の動向
低リスク株式	株式市場全体に対する低リスク株式の相対パフォーマンス

Shinsei ショートターム・マザー・ファンド

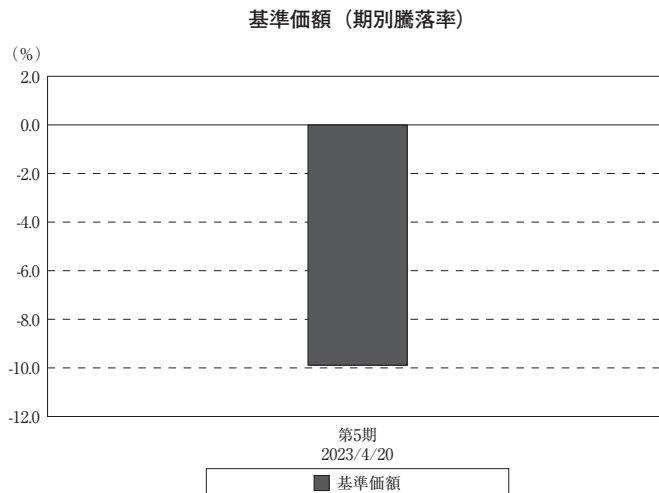
Shinsei ショートターム・マザー・ファンドでは、主として国庫短期証券等を組み入れました。国庫短期証券等の利回りがマイナスとなっている状況から、当期の基準価額は小幅に下落しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年4月21日～2023年4月20日)

当ファンドは、特定のベンチマーク（運用成果の目標基準）や参考指数を設けておりません。

右記のグラフは、期中の期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（課税前）込みです。

分配金

(2022年4月21日～2023年4月20日)

収益分配金につきましては、収益分配方針に基づき、基準価額水準や市場動向等を勘案し、当期の収益分配は見送ることとしました。収益分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行いました。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第5期
	2022年4月21日～ 2023年4月20日
当期分配金	-
(対基準価額比率)	- %
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	316

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

当ファンドは、引き続き、投資先ファンドを主要投資対象とし、Shinseiショートターム・マザー・ファンドを一部組入れ、安定したインカム収入の獲得と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

投資先ファンド：Robeco QI Global Dynamic Duration IBH JPY

エネルギー価格の下落やインフレ率の鈍化、F R Bの利上げサイクル終了に対する市場見通しなど国債利回りの低下（価格は上昇）要因がある一方、米国労働市場の堅調さや賃金上昇に伴うインフレ懸念など国債利回りの上昇（価格は下落）要因も引き続き見られます。ただ、欧米の銀行セクターの問題から波及する形で景気鈍化の懸念は強まりつつあるとみられ、主要国／地域の中央銀行による金利引き上げ回数の低下や今回の利上げサイクルにおける最終金利目標（ターミナルレート）が低下する可能性を市場が織り込み始めています。

このような環境の中、今後も、ロベコのデュレーション・モデルが発するシグナルに基づき、米国とドイツ、日本の国債利回りの変動に対して、金利リスク（デュレーション）を調整することで、世界の国債市場を上回る収益をめざした運用を行っていく方針です。

Shinseiショートターム・マザー・ファンド

世界的なインフレ圧力の高まりから主要国／地域の中央銀行による利上げが相次いでいます。日銀は、物価上昇率（前年比）2%の「物価安定の目標」の実現をめざし、金融緩和を継続していましたが、2022年12月の金融政策決定会合で、長期金利の許容変動幅を拡大するなど今後の正常化への布石とも取れる修正を行ったため、市場では日銀の金融政策の先行きに関する思惑も広がり、金利の変動が大きくなる局面も予想されます。このような環境の中、Shinseiショートターム・マザー・ファンドでは、引き続き当初の運用方針に基づき、国庫短期証券等に投資していく方針です。

お知らせ

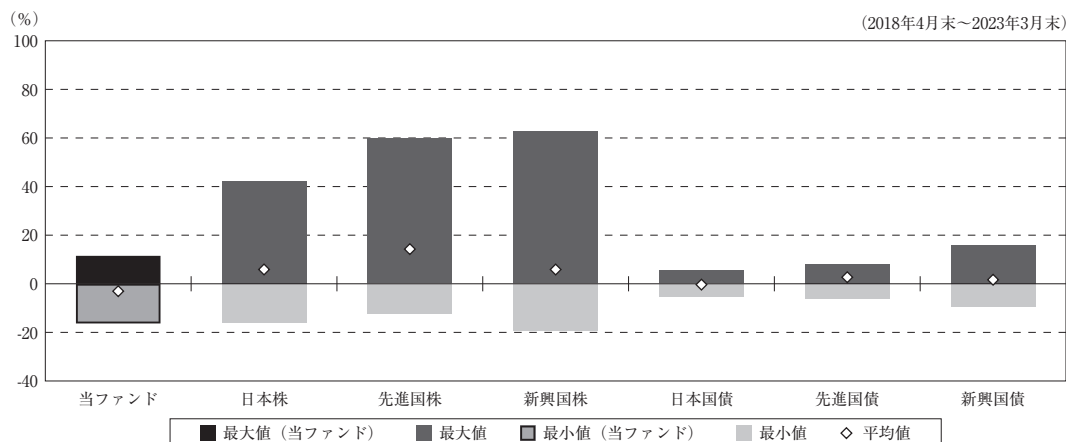
新生インベストメント・マネジメント株式会社は、2023年4月1日にSBIアセットマネジメント株式会社を存続会社として合併し、SBIアセットマネジメント株式会社となりました。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	信託期間は約6年9ヵ月程度（2018年7月27日～2025年4月18日） クローズド期間はありません。	
運用方針	この投資信託は、主に投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。以下同じ。）に投資を行うことを通じて、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	ルクセンブルグ籍円建て外国投資法人「Robeco QI Global Dynamic Duration IBH JPY」投資証券	OECD加盟国が発行する債券もしくはOECD加盟国により保証された債券（短期債等を含みます。）に投資します。リターン向上を目的として、国債先物取引等のデリバティブ取引を用いてポートフォリオのデュレーション調整を機動的に行います。
	証券投資信託「Shinseiショートターム・マザー・ファンド」受益証券	残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により安定した運用の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行うことにより流動性の確保を図ります。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・主に投資信託証券に投資を行うことを通じて、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行うことを基本とします。 ・ルクセンブルグ籍円建て外国投資法人「Robeco QI Global Dynamic Duration IBH JPY」投資証券への投資を通じて、主としてOECD加盟国が発行する債券もしくはOECD加盟国により保証された債券（短期債等を含みます。）への投資を行い、国債先物取引等のデリバティブ取引を用いてポートフォリオのデュレーションを機動的に調整します。 ・投資先ファンドにおいて、外貨建て資産に対し原則として対円で為替ヘッジ取引を行います。 ・投資先ファンドの運用は、ROBECOが行います。 	
分配方針	<p>毎決算期末に、原則として、以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益等の範囲で、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合、委託者の判断で分配を行わないことがあります。</p> <p>③収益分配に充てず信託財産内に留保した利益（無分配期の利益を含みます。）については、運用の基本方針に基づき運用を行います。</p>	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	11.5	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△ 16.3	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値	△ 3.0	5.9	14.3	5.9	△ 0.3	2.7	1.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年4月から2023年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2019年7月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、P15の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2023年4月20日現在)

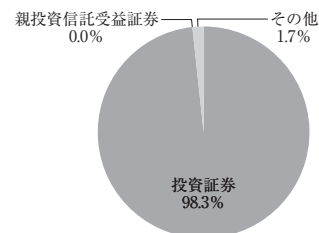
○組入上位ファンド

銘柄名	第5期末
	%
Robeco QI Global Dynamic Duration IBH JPY	98.3
Shinsei ショートターム・マザー・ファンド	0.0
組入銘柄数	2銘柄

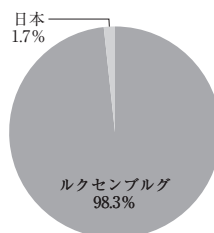
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

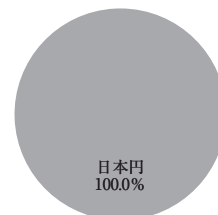
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 四捨五入の関係上合計が100%にならない場合があります。

純資産等

項目	第5期末
	2023年4月20日
純資産総額	1,305,375,915円
受益権総口数	1,577,521.710口
1万円当たり基準価額	8,275円

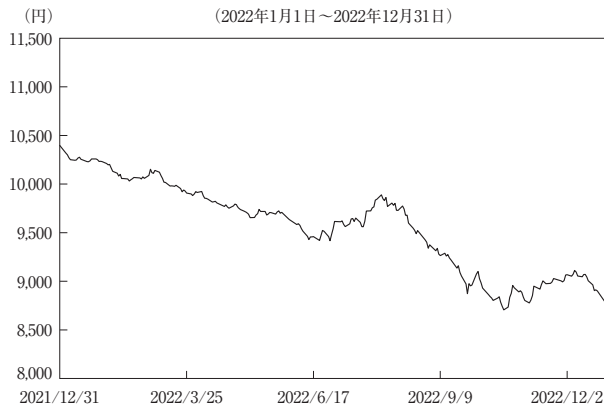
*期中における追加設定元本額は28,034,036円、同解約元本額は63,089,046円です。

組入上位ファンドの概要

Robeco QI Global Dynamic Duration IBH JPY

【基準価額の推移】

(2022年1月1日～2022年12月31日)



【1万口当たりの費用明細】

(2022年1月1日～2022年12月31日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載していません。

【組入上位10銘柄】

(2022年12月31日現在)

	銘柄	通貨	国(地域)	組入比率 %
1	France Government Bond OAT, Reg. S 1.75% 25/05/2023	ユーロ	フランス	3.63
2	US Treasury 2.5% 15/02/2045	米ドル	米国	3.45
3	Australia Government Bond, Reg. S 4.75% 21/04/2027	豪ドル	オーストラリア	2.87
4	US Treasury 0.625% 15/05/2030	米ドル	米国	2.84
5	Italy Buoni Poliennali Del Tesoro, Reg. S 5.25% 01/11/2029	ユーロ	イタリア	2.66
6	US Treasury 1.375% 31/10/2028	米ドル	米国	2.37
7	US Treasury 0.25% 30/06/2025	米ドル	米国	2.36
8	US Treasury 6.25% 15/05/2030	米ドル	米国	2.33
9	US Treasury 2% 15/11/2026	米ドル	米国	2.25
10	US Treasury 0.75% 31/05/2026	米ドル	米国	2.25
	組入銘柄数		72銘柄	

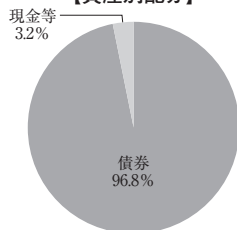
(注) 組入比率は、投資先ファンドであるRobeco QI Global Dynamic Duration IBH JPYの純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

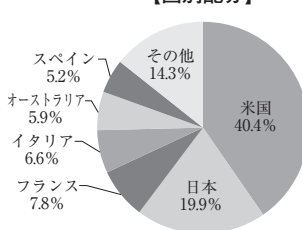
(注) 組入比率は、銘柄ごとに表示しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

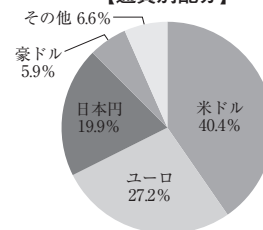
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は、資産別配分については当該投資信託証券の純資産総額に対する割合、国別配分および通貨別配分についてはポートフォリオ(時価評価額合計)に対する割合です。

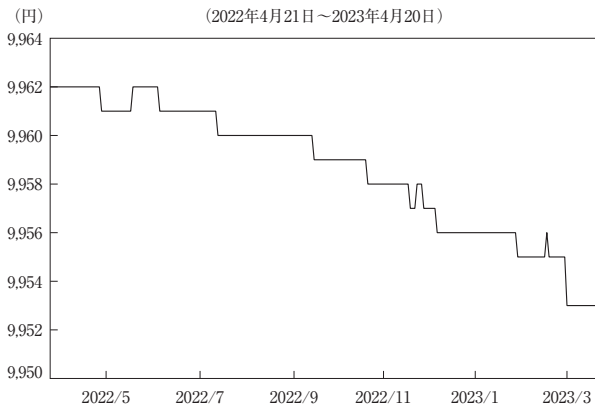
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 四捨五入の関係上合計が100%にならない場合もあります。

Shinsei ショートターム・マザー・ファンド

【基準価額の推移】

(2022年4月21日～2023年4月20日)



【1万口当たりの費用明細】

(2022年4月21日～2023年4月20日)

該当事項はございません。

【組入上位10銘柄】

(2023年4月20日現在)

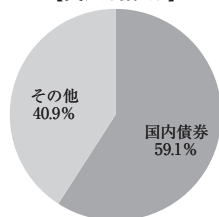
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	第1146回国庫短期証券	国債証券	日本円	日本	59.1
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-
組入銘柄数			1銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

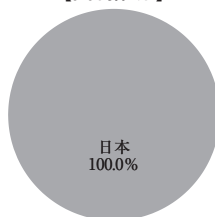
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

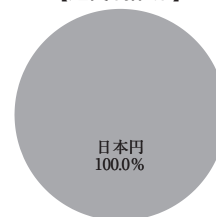
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 四捨五入の関係上合計が100%にならない場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照下さい。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA - BPI国債

NOMURA - BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA - BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。